

一般財団法人

日本国際協力システム



JICS Profile



援助をカタチに

JICSのビジョンと使命

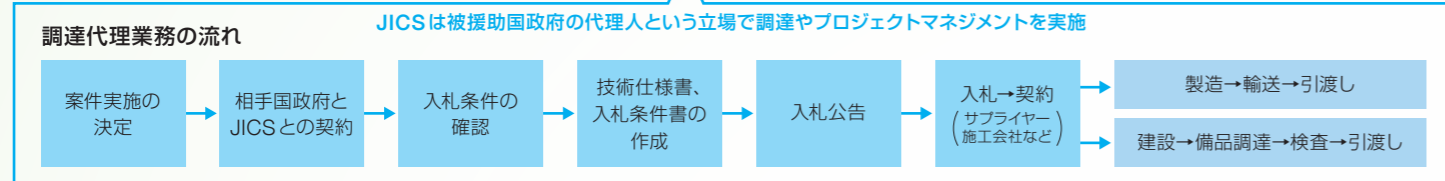
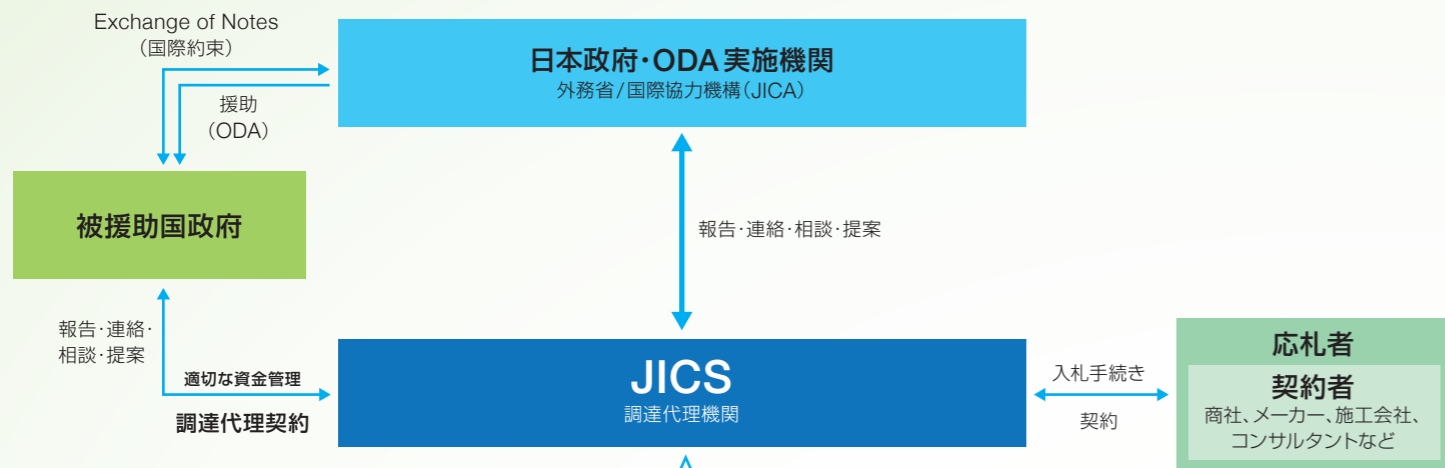
日本政府は、持続可能な開発目標(SDGs)が掲げるグローバルな課題の解決や、開発途上国の『質の高い成長』などの実現に向けて、国際社会への貢献を重要な政策として政府開発援助(ODA)を実施しています。日本国際協力システム(JICS)は、ODAの中でも無償資金協力事業などの二国間贈与の推進を支援するため1989年4月に設立され、国際協力における『調達のエキスパート』として、被援助国政府の代理人の立場で調達・実施監理を行う調達代理業務のほか、さまざまな国際協力事業に従事しています。

公共調達のノウハウを有する中立的な組織であるJICSは、国際社会の平和と安定に貢献するため、多様なアクターのニーズ・政策・パートナーをつなぐ国際協力の「インテグレーター」を目指し、一層、付加価値の高いサービスの提供を通じて現場のニーズに最も適した形で『援助・国際協力事業をカタチに』していきます。



一般財団法人日本国際協力システム
代表理事 竹内和樹

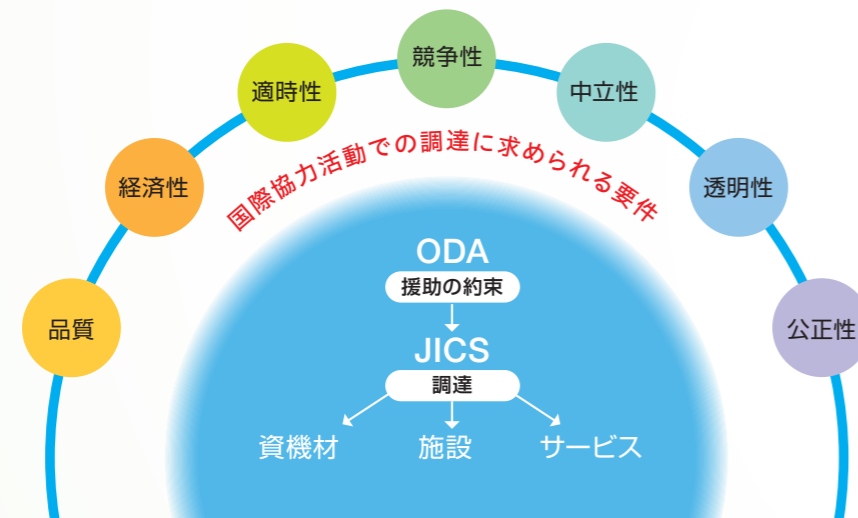
無償資金協力プロジェクトにおけるJICSの位置付け



JICSの役割

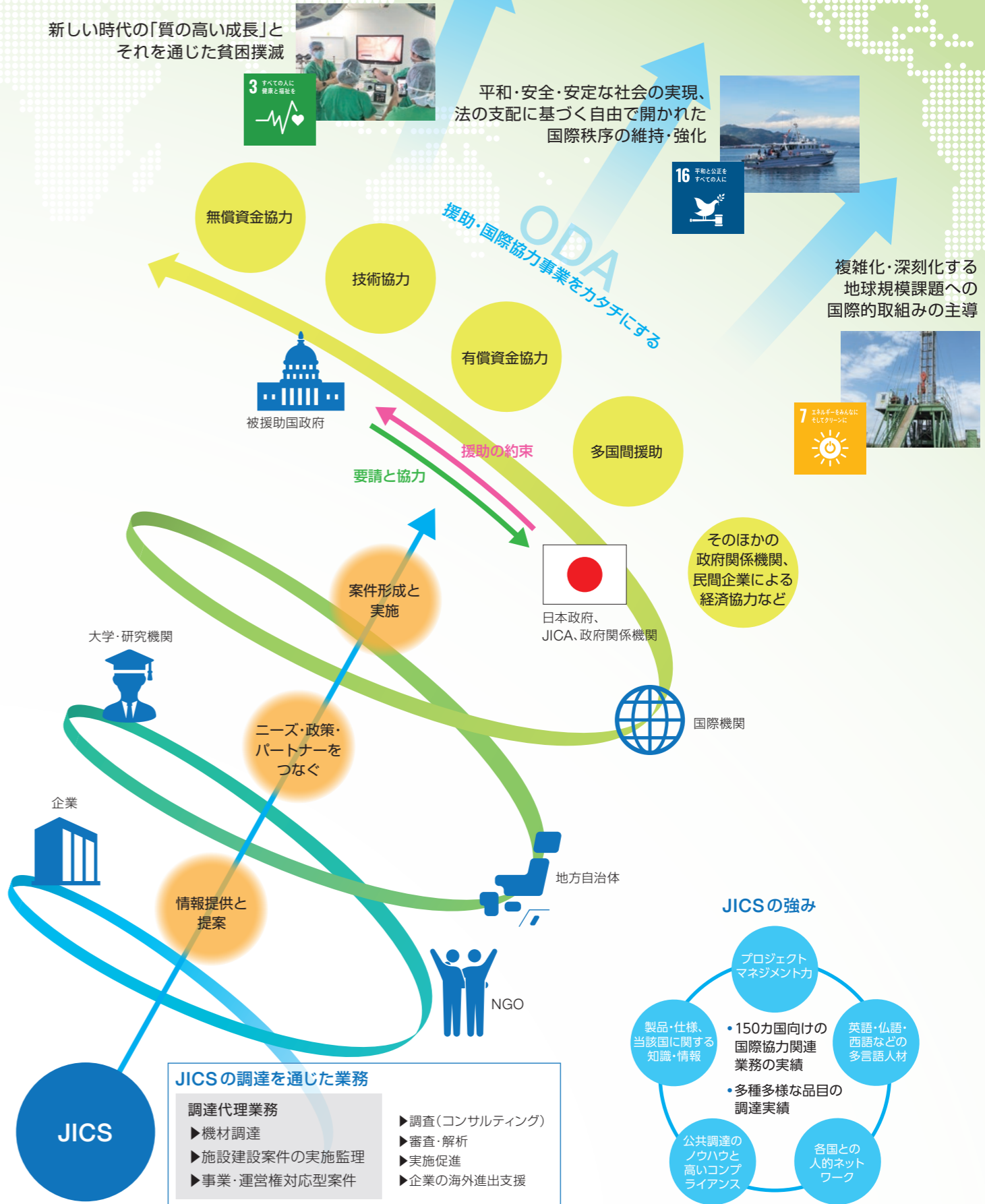
税金を原資とするODAの調達では、公正性や競争性などの確保のため、公共調達のルールに則り、入札などを通じて資機材、施設、サービスを購入するほか、資金の適正な管理が必要です。公共調達や幅広い分野の調達に係る専門知識やノウハウを持つ、JICSのような調達機関が、被援助国政府の代わりにこれ

らの手続きを行います。調達代理業務では、JICSは被援助国政府の代理人となる調達代理契約を締結し、資機材・施設の仕様、納入・施工条件を確認したうえで入札を実施し、サプライヤーや施工会社を選定・契約し、資機材や施設引渡しまで、プロジェクト進捗と資金を管理します。



国際協力の「インテグレーター」を目指すJICSの業務と役割

多様なアクターの緊密な協力関係の下、現場のニーズに最も適したカタチを目指す

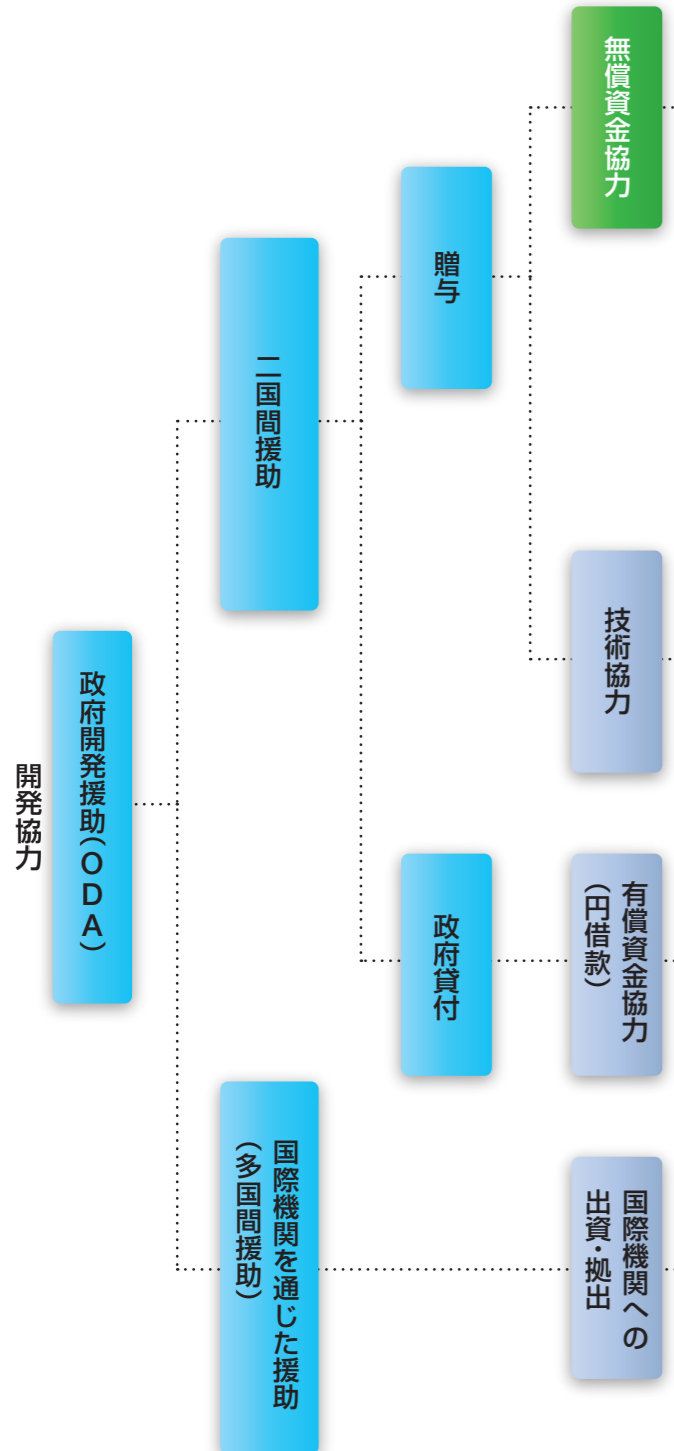


JICSの主な取組み

JICSはODAのさまざまな取組みに関わっています。特に無償資金協力(返済の義務を課さずに資金を供与する援助形態)では、日本政府との間で合意された資機材・施設・サービスを調達するために、被援助国政府の代理人として資金管理を含めた調達業務とプロジェクトマネジメントを実施する「調達代理業務」をJICSの主力業務としています。

また、技術協力、有償資金協力(円借款)、国際機関の国際協力事業における調達関連業務や調査業務などに携わっています。

これらのODAでの経験を活かして、民間企業の海外進出支援関連事業も実施しています。



JICSの関与するODA関連事業

無償資金協力関連事業 JICSは調達代理業務のほか、審査業務なども行っています。

無償資金協力

- 経済社会開発計画など
- JICA協力準備調査におけるコンサルタントの積算・調査業務のサポート

食糧援助(KR)

緊急無償資金協力

文化に関する無償資金協力

調査・調達監理業務

日本NGO連携無償

審査業務を実施

JICSが調達代理業務を実施しているプロジェクト

日本の優れた技術が開発途上国の成長に寄与するプロジェクト



日本企業製品の調達(医療機材、中小企業製品、防災機材、次世代自動車など)

日本企業が上水道関連施設整備や施設運営、維持管理まで実施する事業・運営権対応型無償資金協力プロジェクトの監理



地雷除去



太陽光・水力・地熱発電などクリーンエネルギーの導入



食糧援助



緊急無償



学校・保健施設の建設



道路・橋梁整備



技術協力関連事業

JICSは契約条件や入札方法に係る提案・指導を通して、被援助国実施機関の調達担当者に対するキャパシティビルディングや、実施中のプロジェクトに対する機材調査・仕様書作成・調達実務を行う専門家を派遣しています。

- 防災分野における基本計画の立案やセミナー開催による防災意識の啓発
- 地熱開発試掘プロジェクトでの、コンサルタントとの協働による工事案件の実施監理



有償資金協力(円借款)関連事業

JICSにはJICAの委託に基づき、主に3つの支援業務の実績があります。調達関連書類一次チェックでは、借入国で作成する英語・仏語・西語の調達関連書類が、JICAのガイドラインに準拠しているかの確認作業を行っています。

1. 調達関連書類一次チェック
 2. 実施促進業務
 3. 調達事後監査
- さらに、円借款案件の実施監理コンサルティング(モルドバ農業機械・設備近代化計画)も行っています。



国際機関等関連事業

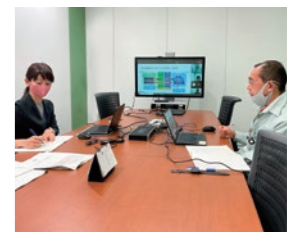
JICSには国際機関の資金を活用した研究用機材、感染症対策機材、獣疫対策機材、防災機材、通信機材の調達や通関施設の整備、防災・航路等システム開発などの調達実績があります。また、アジア開発銀行(ADB)にお

ける、低炭素技術普及のための二国間クレジット制度日本基金(JFJCM)事務局に調達専門家を派遣しています。



海外進出支援サービス「J・Partner」

JICSは、豊富な専門知識、海外プロジェクト経験やネットワークを活かし、国際貢献につながる優れた技術、製品、ノウハウを持つ民間企業のパートナーとして、その海外事業展開を支援します。



- 現地調査の計画・推進
- 事業計画の作成支援・推進
- 小規模企業の事業化支援・事業拡大のための出向による業務支援

【CSR活動】NGO支援事業

国際協力関連活動を行う複数のNGO・NPOに対し、毎年継続して資金支援を行っています。
〈支援金額〉
単年度100万円または160万円を上限、毎年7~10団体程度

JICSの主要事業対象国 (2020~2022年度新規案件)

●プロジェクトオフィス所在国 1カ国
 ●ローカルスタッフ数 23カ国 27名
 (2024年3月1日現在)



2020~2022年度の新規案件地域・事業別件数

	無償資金協力関連事業				技術協力 関連事業	有償資金協力 関連事業	国際機関等 関連事業	その他	総計
	機材調達*1 (調達代理)	施設建設*2 (調達代理)	事業・運営権 対応型	その他*3 審査・調査等					
アジア	22	0	0	3	0	1	3	2	31
アフリカ	76	1	0	4	0	0	0	1	82
大洋州	58	3	0	0	0	0	0	0	61
中東	1	0	0	1	0	0	0	0	2
中南米	28	0	0	1	0	0	0	2	31
ヨーロッパ	0	0	0	2	1	1	0	0	4
複数国	0	0	0	8	1	4	3	5	21
合計	185	4	0	19	2	6	6	10	232

*1 機材調達(調達代理)が主となるスキーム:食糧援助、経済社会開発計画、緊急無償、紛争予防・平和構築無償、調達代理方式無償(機材)
 *2 施設建設(調達代理)が主となるスキーム:調達代理方式無償(施設)
 *3 その他審査・調査等:文化無償、一般無償の機材調達、施設建設関連業務を含む。
 *4 専門家派遣実績国は含まない。





JICSの理念(MVV)

Mission

私たちは、国際協力分野におけるプレーヤーとして、国際社会の平和と安定に貢献します。

Vision

私たちは、国際協力分野における世界最高水準のサービスを提供できる集団を目指します。

Value

中立性、公正性、透明性

中立的な立場を維持し、公正性・透明性を確保します。

信頼性

現場の声に耳を傾け、クライアントとの信頼を築きます。

援助の効果

援助の効果が最大限に活かされるよう努力します。

創造と挑戦

既成概念にとらわれず、新たなサービスを創造し、提供することに挑戦します。

組織概要

団体名	一般財団法人日本国際協力システム Japan International Cooperation System (JICS)
代表	代表理事 竹内 和樹
設立	1989年4月12日
基本財産	3.87億円
人員数	133名(2024年4月1日)
事業目的	JICSは、国際社会の平和と安定に寄与することを目指して、国際協力事業における調達業務及び管理業務等を実施することを目的とします。
事業内容	JICSは、目的を達成するために次の事業を行います。 1. 国際協力事業における調達業務 2. 国際協力事業における管理業務 3. 国際協力事業におけるコンサルティング業務 4. 国際協力事業における調査及び研究 5. 国際協力に関連する建築・土木工事の設計・監理 6. 国際協力に関連するNGO等に対する支援 7. 国際協力に関する普及啓発 8. その他本財団の目的を達成するために必要な事業
許可業種	一級建築士事務所登録 東京都知事登録 第59804号
取得資格等	プライバシーマーク、プラチナくるみん認定

アクセスマップ ●都営地下鉄大江戸線「勝どき」 出口A2a・A2bより徒歩10分
●都営バス03系統、05系統「晴海三丁目」下車徒歩3分



お問い合わせ先

一般財団法人

日本国際協力システム

〒104-0053 東京都中央区晴海2丁目5番24号
晴海センタービル5階

TEL 03-6630-7870 / FAX 03-3534-6811

<https://www.jics.or.jp>



JICSは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。



April 2024